

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 池田 喜実

TEL 03-3541-5572

四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	671	—	79	—	91	—	55	—
21年2月期第1四半期	669	△3.3	91	△1.0	102	0.9	59	4.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	4.68	—
21年2月期第1四半期	5.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	12,622	9,224	73.1	780.84
21年2月期	12,530	9,140	72.9	773.61

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 9,224百万円 21年2月期 9,140百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,313	1.6	153	△1.9	160	△4.8	94	34.3	7.96
連結累計期間	2,731	2.0	306	△7.8	304	△9.5	176	18.9	14.90

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	12,170,000株	21年2月期	12,170,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	356,240株	21年2月期	355,161株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	11,814,037株	21年2月期第1四半期	11,822,774株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用して作成しております。

2 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績の背景、前提条件等については、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念を背景に、企業の設備投資の抑制、急激な在庫調整に伴う雇用情勢の悪化により企業業績、個人消費ともに低迷し、景気は深刻な後退局面で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は671百万円、営業利益は79百万円、経常利益は91百万円、四半期純利益は55百万円となりました。

これを事業の種類別にみると、不動産賃貸事業については、一部既存テナントとの賃貸契約の解約による賃料収入の減少等により、売上高は257百万円、営業利益は177百万円となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業においては、「歌舞伎座さよなら公演」が順調に推移するなか、食堂・飲食事業の売上高については224百万円となりましたが、原材料費や人件費等の経費増により、4百万円の営業損失となりました。売店事業の売上高については190百万円と堅調に推移し、営業利益は14百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し12,622百万円となりました。

主な増減は、流動資産では現金及び預金の減少50百万円、固定資産では減価償却等による有形固定資産の減少26百万円及び投資有価証券の時価評価による増加155百万円等であります。

また流動負債では、未払法人税等の減少47百万円及びその他の増加60百万円であります。なお、その他の増加の主な内訳は未払配当金の増加によるものであり、その要因は、前連結会計年度の配当金の支払において、その効力発生日が平成21年5月30日であったものの、同日と翌31日が金融機関休業日であったため、支払開始日が6月1日になったことによるものであります。

また固定負債では、投資有価証券の時価評価等による繰延税金負債64百万円の増加及びテナントの一部賃貸契約解約に伴う長期預り保証金の減少87百万円等であります。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加92百万円等により、84百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、概ね計画どおり推移しており、現時点においては、平成21年4月17日の決算発表時の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用して作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,060	1,174,885
売掛金	78,826	70,397
たな卸資産	17,902	17,912
繰延税金資産	20,449	18,581
その他	14,725	12,700
貸倒引当金	△905	△858
流動資産合計	1,255,058	1,293,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,264,391	1,286,423
土地	6,333,368	6,333,368
その他（純額）	107,869	111,992
有形固定資産合計	7,705,629	7,731,784
無形固定資産		
借地権	93,771	93,771
商標権	129	143
ソフトウェア	1,885	—
電話加入権	1,870	1,870
無形固定資産合計	97,656	95,785
投資その他の資産		
投資有価証券	3,535,198	3,379,277
長期前払費用	1,863	2,013
その他	26,629	26,629
投資その他の資産合計	3,563,691	3,407,920
固定資産合計	11,366,978	11,235,490
繰延資産		
株式交付費	599	1,133
繰延資産合計	599	1,133
資産合計	12,622,636	12,530,244

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,515	143,779
短期借入金	200,000	200,000
未払金	93,633	82,592
未払法人税等	38,583	86,413
前受金	26,135	27,747
賞与引当金	36,168	18,706
その他	100,694	40,151
流動負債合計	630,730	599,391
固定負債		
長期借入金	940,000	940,000
長期末払金	225,997	230,589
繰延税金負債	723,767	659,007
退職給付引当金	173,017	169,055
長期預り保証金	704,478	792,067
固定負債合計	2,767,260	2,790,720
負債合計	3,397,991	3,390,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	2,501,038	2,501,038
利益剰余金	4,397,931	4,401,667
自己株式	△321,067	△316,872
株主資本合計	8,943,082	8,951,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,562	189,118
評価・換算差額等合計	281,562	189,118
純資産合計	9,224,645	9,140,132
負債純資産合計	12,622,636	12,530,244

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	671,899
売上原価	465,209
売上総利益	206,689
販売費及び一般管理費	
人件費	80,048
賞与引当金繰入額	7,156
退職給付費用	2,091
租税公課	3,197
減価償却費	643
その他	34,039
販売費及び一般管理費合計	127,177
営業利益	79,511
営業外収益	
受取利息	244
受取配当金	15,067
その他	3,214
営業外収益合計	18,526
営業外費用	
支払利息	5,280
株式交付費償却	533
有形固定資産除却損	701
その他	24
営業外費用合計	6,540
経常利益	91,497
税金等調整前四半期純利益	91,497
法人税、住民税及び事業税	36,745
法人税等調整額	△585
法人税等合計	36,159
四半期純利益	55,337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	91,497
減価償却費	27,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,961
受取利息及び受取配当金	△15,311
支払利息	5,280
株式交付費償却	533
有形固定資産除却損	701
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△368
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,592
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△87,589
その他	5,194
小計	27,427
利息及び配当金の受取額	15,311
利息の支払額	△5,421
法人税等の支払額	△81,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63
有形固定資産の除却による支出	△471
無形固定資産の取得による支出	△1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△4,194
配当金の支払額	△77
その他	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,060

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,258	224,202	190,437	671,899	—	671,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,608	694	—	41,302	(41,302)	—
計	297,866	224,897	190,437	713,201	(41,302)	671,899
営業利益又は営業損失(△)	177,774	△4,116	14,542	188,201	(108,689)	79,511

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正による耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参 考]

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前年同四半期 (平成21年 2 月期 第 1 四半期)
	金 額
売 上 高	669,681
売 上 原 価	450,660
売 上 総 利 益	219,021
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	127,142
営 業 利 益	91,878
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	262
受 取 配 当 金	14,994
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,837
計	17,094
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	5,280
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,462
計	6,743
経 常 利 益	102,229
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	102,229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,537
法 人 税 等 調 整 額	—
四 半 期 純 利 益	59,692